

平成28年度第2回北上市総合教育会議

日 時 平成29年1月27日（金）午後1時30分

場 所 北上市役所5階第1会議室

次 第

1 開会

2 あいさつ（市長、教育長）

3 協議

(1) 第2次北上市食育推進計画について

(2) 平成29年度予算編成と教育関係の施策事業について

4 その他

5 閉会

第2回北上市総合教育会議出席者名簿

構成員

職	氏名	摘要
市長	高橋敏彦 <small>たか はし とし ひこ</small>	
教育長	小原善則 <small>お ばら よし のり</small>	
教育委員	薄衣景子 <small>うす ぎ けい こ</small>	
教育委員	高橋善郎 <small>たか はし ぜん ろう</small>	
教育委員	高橋きぬ代 <small>たか はし きぬ 代</small>	
教育委員	照井渉 <small>てる い わたる</small>	

オブザーバー

職	氏名	摘要
副市長	及川義明 <small>おい かわ よし あき</small>	

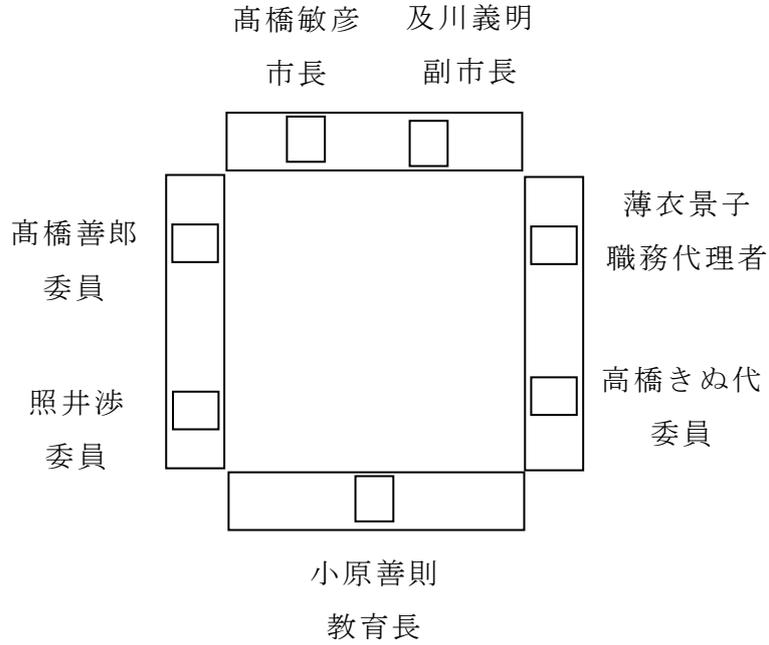
関係職員

職	氏名	摘要
企画部長	松田幸三 <small>まつ だ こう ぞう</small>	
財務部長	佐藤光一 <small>さ とう こう いち</small>	
まちづくり部長	佐藤秀城 <small>さ とう ひで き</small>	
まちづくり部参事	照井啓治 <small>てる い けい じ</small>	
保健福祉部長	熊谷春夫 <small>くま がい はる お</small>	
政策企画課長	高橋謙輔 <small>たか はし けん すけ</small>	
財政課長	鈴木真 <small>すず き まこと</small>	
生涯学習文化課長	八重樫信治 <small>や え が し のぶ はる</small>	
スポーツ推進課長	高橋剛 <small>たか はし ごう</small>	
国体推進課長	及川健二 <small>おい かわ けん じ</small>	
健康増進課長	高橋昌弘 <small>たか はし まさ ひろ</small>	
教育部学校教育課長補佐	渡辺茂尚 <small>わた なべ しげ なお</small>	
教育部子育て支援課長	齋藤昌彦 <small>さい とう まさ ひこ</small>	
教育部文化財課長	高橋博 <small>たか はし ひろし</small>	
給食センター所長	千田研洋 <small>ち だ けん よう</small>	
中央図書館長	高橋景子 <small>たか はし けい こ</small>	

事務局

職	氏名	摘要
教育部長	阿部裕子 <small>あ べ ゆう こ</small>	
教育部総務課長	菅野和之 <small>かん の かず ゆき</small>	
教育部総務課長補佐	佐藤祐介 <small>さ とう ゆう すけ</small>	

第2回北上市総合教育会議座席表



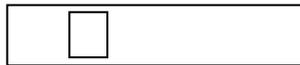
阿部裕子 松田幸三 佐藤秀城 照井啓治 佐藤光一 熊谷春夫
 教育部長 企画部長 まちづくり部長 まちづくり部参事 財務部長 保健福祉部長



菅野和之 高橋謙輔 八重樫信治 及川健二 鈴木真 高橋昌弘
 総務課長 政策企画課長 生涯学習課長 国体課長 財政課長 健康増進課長



渡辺茂尚 齋藤昌彦 高橋博 千田研洋 高橋景子 高橋剛
 学校教育課補佐 子育て支援課長 文化財課長 給食所長 図書館長 スポ進課長



佐藤祐介
 総務課補佐



傍聴席

第 2 次北上市食育推進計画の概要

1 策定の趣旨

市民一人ひとりが、食育を自分自身や家族の問題として捉え、健康な体と心豊かな生活を送ることができるように計画を策定します。

2 計画の位置づけ

本計画は、食育基本法に基づき、北上市の食育推進に係る課題を踏まえて、課題解決に向けた取組みを反映した計画とします。

3 計画の期間

平成 29 年度から 33 年度までの 5 か年とします。

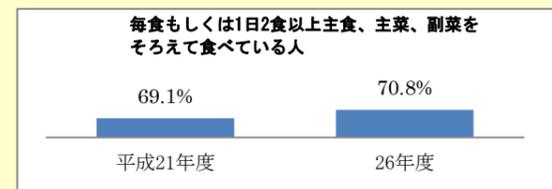
4 食育をめぐる現状と課題

① 毎日朝食を食べる人の割合が減少しています。(大人)



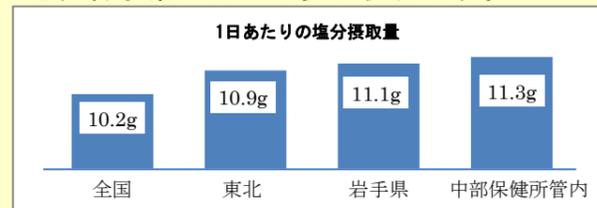
⇒簡単な調理法を周知したり、バランスよく朝食を食べるための環境づくりが必要です。

② 主食、主菜、副菜をそろえた食事をする人の割合が大きく変化していません。



⇒引き続き、バランスの取れた食事ができるような取り組みが必要です。

③ 岩手中部地区では、塩分摂取量が全国や東北、岩手県に比べて多い状況です。



⇒家庭で減塩を実践できるような取り組みが必要です。

④ 北上市、岩手県の児童・生徒の肥満の割合が全国に比べて高くなっています。



⇒肥満の改善に向けて保健指導を充実させるなどの支援が必要です。

⑤ 学校給食などは、北上産の食材だけでは必要な量を補うことができない状況です。



⇒岩手県産の豊富な食材も積極的に取り入れて、地産地消をさらに推進する必要があります。

⑥ 子ども(3歳6か月児)のむし歯の割合が岩手県や全国に比べて高くなっています。(全国 17.7%、岩手県 24.1%、北上市 24.9%)
⇒歯みがきや間食への細やかな指導と家庭で実践できる環境づくりが必要です。

⑦ 朝ごはんを毎日食べていない子どもや、食事の内容に偏りのある子どもがいます。(小学6年生朝食未摂取状況 10.4%)
⇒「早寝、早起き、朝ごはん」を実践できるような支援が必要です。

5 第 1 次計画の検証

第 1 次計画における指標の達成状況

目標達成⇒中学生のやせの割合、成人肥満男性・女性の割合

目標未達成⇒毎日朝食を食べる人の割合、中学生の肥満の割合、成人のやせの割合、食事指導会参加者数



- ・毎日朝食をとる人の割合や、一日の塩分摂取量、子どもの肥満やむし歯の保有数が改善されませんでした。
- ・学校で栄養教諭が食育授業を行ったり、地域で食事指導講習会を開催するなどして食育を推進してきましたが、今後は家庭で食事の大切さを知ってもらうという視点が必要です。
- ・学校給食で地場産品を活用したり、郷土食を提供しました。また産地直売所が増えたことから地元食材が手に入る機会が増え、地産地消が推進されました。

6 計画の基本理念・基本目標

基本理念

食事から笑顔あふれるまち きたかみ

市民一人ひとりが食事への感謝の気持ちを持ち、食事を楽しみながら生きるための原動力を得て、健康で豊かな心を育むことができるよう、食事を通じて笑顔があふれるまちづくりを目指していきます。

基本目標

① バランスのとれた食事で健康になる

誰もがバランスのとれた食生活を実践して健康的な体づくりができるよう取り組みます。

② 親子で食事の大切さに気付いて食卓に活かす

小さい頃からの食事、家庭での食事が大切なことに気づき、食育を家庭の食卓で実践するための取り組みを行います。

③ 地産地消で心豊かに暮らす

北上市内や岩手県内から新鮮で安全安心な、おいしい食材が生産者から提供されています。郷土食や行事食を通じて心豊かに過ごし、季節の移ろいを感じることができる地産地消の推進に取り組みます。

7 基本施策と取り組み例

基本理念

食事から笑顔あふれるまち きたかみ



基本目標

① バランスのとれた食事で健康になる

② 親子で食事の大切さに気付いて食卓に活かす

③ 地産地消で心豊かに暮らす

基本施策

(1) 主食・主菜・副菜をそろえて食事をする取り組み

(2) 減塩を進める取り組み

(3) 自分の食事に興味を持つ取り組み

(1) きちんとした朝ごはんを食べるための取り組み

(2) 家庭での食育を支える取り組み

(3) 肥満やむし歯が減少する取り組み

(1) 北上の恵み、岩手の恵みを味わう取り組み

(2) 郷土食を伝承する取り組み

【取り組み例】

家庭⇒産直の利用、収穫体験参加
食育団体⇒農作業や収穫体験会の開催。郷土食に触れる機会をつくる

教育機関⇒生産者との給食交流会の実施

郷土食の学習・体験

行政⇒安全安心な農作物のPR、食事指導講習会

「郷土食の調理実習」【新規】

【取り組み例】

家庭⇒かんたん手ばかり活用
食育団体⇒食育まつり、減塩レシピの普及
教育機関⇒給食を通じた食育
行政⇒食事指導講習会【新規】
「給食レシピで調理実習」
減塩リーダーの育成

【取り組み例】

家庭⇒朝ごはんをきちんと作る親子で一緒に料理をする
食育団体⇒朝食レシピコンテストの開催【新規】
教育機関⇒食育だよりなどで朝食、生活リズムの重要性を周知
行政⇒手軽で栄養バランスのよい朝食メニューの紹介

8 基本目標ごとの指標

	現状値	目標値(H33)
基本目標①		
主食・主菜・副菜をそろえた食事をする人の割合	70.9%	72.7%
薄味に心がけている人の割合(新規)	—	60.0%
基本目標②		
毎日朝食を食べる子の割合(3歳6か月児)	93.3%	95%
(小学6年生)	89.6%	
(中学3年生)	88.5%	
毎日朝食を食べる人の割合(大人)	84.3%	86.7%
肥満の割合(肥満度20%以上)(小学生)	10.1%	9.3%
(中学生)	10.8%	10.2%
むし歯のある子の割合(3歳6か月児)	24.9%	24.1%
基本目標③		
北上市「食のつながり」認証制度の認証件数	12件 (平成28年8月)	60件
学校給食における地場産野菜活用割合(県内産)	51.3%	51.3%

9 計画の推進体制

食育推進計画に沿ってPDCAサイクルのもとに食育関係団体で構成する食育推進協議会が食育の推進と毎年度の進行状況を確認していきます。市(庁内)では教育部門、農業振興部門、健康増進部門と連携を図りながら、食育推進計画策定推進委員会で協議し、食育の推進に向けて取り組んでいきます。

実践スローガンの説明

朝食を食べて、一日を始めるエネルギーを確保することはとても大切なことです。朝食を食べることで、勉強やスポーツ、仕事の効率も上がることが知られています。さらに、主食だけの朝食よりも、主菜や副菜を組み合わせることで、さらに効率が上がることが分かってきました。

これらの取り組みにより、早寝・早起きといった生活リズムも整ってくることから、きちんと朝ごはんを食べることを推進していくものです。



実践

スローガン

「子どもも大人も きちんと朝ごはん！」

学力アップ 能率アップに つなげよう」

「きちんと」とは、主食・主菜・副菜をそろえて 必要な量を食べること

平成29年度北上市予算編成方針

平成28年9月12日

庁 議 決 定

1 予算編成方針

平成29年度予算は、次の3つを政策推進の柱として編成する。

(1) 北上市版総合戦略の推進

住民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある生活を安心して営むことができる地域社会の形成、多様な人材確保、魅力ある就業の機会を創出するため、次の4つの柱を重点プロジェクトとし、北上市版総合戦略のさらなる推進を図る。

- ① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
- ② 地域産業の振興
- ③ くらしを支える地域公共交通体系の構築
- ④ シティプロモーションの推進

(2) 総合計画の推進

平成28年3月に策定した後期基本計画に基づき、次の6つの基本目標に沿い、まちづくりを推進する。なお、推進にあたっては、行政マネジメントシステムを適切に運用し「効果的・効率的な業務の執行」と「評価及び継続的な改善」を図る。

- ① 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり
- ② 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり
- ③ ひと・技・資源を組合せ、活気うまれるまちづくり
- ④ 美しい環境と心を守り育てるまちづくり
- ⑤ 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり
- ⑥ 市民が主役となり、企業や行政と協働するまちづくり

(3) 財政力の強化

人口減少と少子高齢化に伴い地域経済が縮小する悪循環に歯止めをかけ、好循環を確立するためには、より優先度が高い事業に経営資源の集中を行うことが不可欠ととらえ、安定した経営資源を確保するため引き続き経営改革を実施し、財政力の強化を図る。

2 国の動向と地方財政収支の見通し

(1) 国の動向

国は6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」において、平成29年度予算編成に向けた基本的考え方として、「経済・財政再生計画」及び経済・財政再生アクションプログラム、改革工程表に則り、経済・財政一体改革

を面的に拡大するとともに、国と地方を通じたボトムアップの改革を加速することとし、特に地方行財政分野においては、窓口業務の適正な民間委託等の加速や自治体クラウド等のICT化・業務改革の全国展開及び広域化・共同化などの取組を進めるとともに、地方行財政の「見える化」を徹底するとしている。

その後、8月に閣議決定された「未来への投資を実現する経済対策」においては、国の現状の景気は雇用・所得環境は改善する一方、個人消費や民間投資が力強さを欠いた状況にあるとしており、内需を下支えするとともに潜在成長力を向上させる構造改革を進めるため、未来への投資の加速を目的とする総合的な経済対策を講ずるとしている。

なお、平成29年4月に予定されていた消費税率の10%への引き上げについては、8月に閣議決定された「消費税引上げ時期の変更に伴う税制上の措置」において、平成31年10月に変更し、国税、地方税それぞれについて法制上の措置を行うとしている。

(2) 地方財政収支の見通し

6月に内閣府から発表された1～3月期実質GDP速報（2次速報値）による成長率をみると、前期比+0.5%、年率換算で+1.9%といずれも伸びており、国内の景気が緩やかに回復していることを示している。

こうしたなか、8月に発表された「平成29年度地方財政収支の仮試算」では、地方における歳入一般財源総額は前年度比0.4兆円の増（+0.7%）と見込まれており、そのうち、地方税等を前年度比0.3兆円の増（+0.8%）、地方交付税を前年度比0.7兆円の減（△4.4%）と見込まれている。また、地方交付税の不足財源分である臨時財政対策債については引き続き仮試算に計上されており、前年度比0.9兆円の増（+24.5%）と見込まれている。

なお、この仮試算のうち地方交付税については、業務改革で他団体のモデルとなる取組みを地方交付税額に反映させる、いわゆる「トップランナー方式」による算定を前提としており、地方においては更なる地方行政サービスの改革の推進が求められている。

3 財政状況と財政運営の方向性

(1) 財政健全化のための取り組み

北上市は、人口減少と少子高齢化に対応し持続可能な行政経営へ転換を図るため、平成22年度より経営改革に取り組んでいる。

ア 歳入

使用料や減免規定を見直し、平成24年度から平成30年度までの7年間、法人市民税（法人税割）及び固定資産税の税率の改定を実施している。

イ 歳出

公の施設の地域移管や改廃、補助金及び事業の見直しを実施している。

ウ その他

基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を念頭に建設事業債の発行額を継続して抑制している。

(2) 取り組みの現状及び成果

項目	平成21年度末	平成27年度末	増減
実質公債費比率	12.7%	16.1%	3.4ポイント
将来負担比率	189.6%	108.5%	▲81.1ポイント
資金不足比率（工業団地）	18.3%	0.0%	皆減
（宅地造成）	19.5%	0.0%	皆減
経常収支比率	82.9%	89.5%	6.6ポイント

ア 実質公債費比率

公債費の高止まりが平成29年度までの間継続することから、実質公債費比率が上昇した。

イ 将来負担比率

積立基金残高の増加と起債残高の減少により、将来負担比率が大幅に減少した。

ウ 資金不足比率

特別会計への計画的な繰出しの実施により、工業団地事業特別会計と宅地造成事業特別会計の資金不足がそれぞれ解消した。

エ 経常収支比率

主に扶助費の増加を要因とした義務的経費の増加により、経常収支比率が上昇した。

(3) 財政運営の方向性

将来負担は着実に減少しているものの、公債費の高止まりの状態が続くことなどから、平成27年度末の中期財政見通しにおいて、市債管理基金は平成30年度まで減少を続けることが見込まれている。

こうしたことから、新規施策の実施に当たっては、収支の均衡を図るため引き続き新たな財源の確保と既存事業の統廃合を徹底することとする。

4 予算編成の視点

より優先度の高い事業に経営資源を的確に配分するため、歳入歳出両面における構造的・抜本的な改革に引き続き取り組む。なお、平成29年度は次の視点により予算を編成する。

(1) 歳入

一般財源の根幹となる市税収入の確保はもとより、積極的な情報収集を行い国

県補助金その他の収入の確保に努めること。また、地方創生応援税制の活用を図ること。

(2) 歳出

人口減少時代にあっても持続的に発展するため、施策を効果的かつ効率的に遂行するという視点のもと、次の視点から十分な検討を行うこと。

ア 新規事業

- ① 民間や関連団体との役割の重複や必要性の検証を十分に行うこと。
- ② 事業費の積算にあたっては、安易に過去の実績・前例に依らず、経費の優先順位を明確にし、真に必要な経費へ重点的に配分すること。
- ③ 定住自立圏構想を推進する事業など、確実に財源を見込むことができる事業を優先的に企画すること。

イ 既存事業

- ① 事業効果が一定の水準に達した事業は規模を縮小すること。
- ② 社会経済情勢の変化により存在意義が薄れているものは、休止または廃止を検討すること。
- ③ 事業が当初企図した目的を達成しているか分析し、成果が見られない事業については、休止または廃止すること。

ウ 公共施設関連事業

- ① 人口減少時代に対応するため、既存施設の廃止や複合化などの最適化を伴わない公共施設の新設は、原則として認めない。
- ② 国県補助金等についてはその対象事業を十分確認し、公共施設の長寿命化等に資する事業に優先して充当すること。
- ③ 公共施設の維持管理経費については、安全性の確保を優先した経費の配分とすること。

■ 施策別当初予算の状況 (H27～H29)

H29.1.27総合教育会議資料: 政策企画課

政策の 基本目標	基本施策	施策	当初予算額(千円)			差引(H29案-H28)の状況		施策(成果)の方向性	
			H27	H28	H29(案)	差引額(千円)	増減の主な要因	方向性	重点化内容
1-1 子育て環境の充 実	1-1-1 子育てと仕事の両立の支援 1-1-2 子育て家庭等への支援 1-1-3 地域における子育て支援の推進 1-1-4 幼稚園と保育園が連携した子育て 環境の整備 1-1-5 保護を要する児童への対応などき め細やかな取り組みの推進 1-1-6 母子の健康の確保及び増進	1-1-1	1,745,788	2,355,496	2,341,697	-13,799	児童保育所施設整備260,000千円皆減	重点化	★保育料軽減 ★幼稚園移転新築・認定こ ども園化 ★待機児童解消 ★子育て世帯住宅取得支 援
		1-1-2	2,402,434	2,326,196	2,302,750	-23,446	児童手当等給付事業等の事業費精査による 減、子育て世帯住宅支援皆増		
		1-1-3	83,150	71,019	72,099	1,080			
		1-1-4	60,412	384,179	66,851	-317,328	新飯豊保育園整備分323,000千円皆減		
		1-1-5	54,772	88,276	71,574	-16,702	児童発達支援センター整備費補助金22,140 千円皆減		
		1-1-6	118,784	119,583	129,968	10,385	妊婦・乳児個別健康審査事業費増		
		4,465,340	5,344,749	4,984,939	-359,810				
基本目標 1 子育てと医療・ 福祉の充実し た明るく健やか なまちづくり	1-2 高齢者や障がい 者などの自立した 生活への支援	1-2-1	30,309	2,133	2,253	120		重点化	—
		1-2-2	24,033	24,223	24,504	281			
		1-2-3	281,695	410,140	468,112	57,972	介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金 増		
		1-2-4	1,690,469	1,733,806	1,864,618	130,812	障害者介護給付費等事業増		
		1-2-5	1,171,339	1,042,485	1,266,623	224,138	臨時福祉給付金皆増		
1-3 健康づくりの推進 と地域医療の充 実	1-3-1 病気の予防、早期発見、早期治療の 推進 1-3-2 市民の健康づくりの推進 1-3-3 国民健康保険制度の安定運営 1-3-4 地域で支えあふ福祉サービスの仕組み づくり	1-3-1	99,077	88,121	89,409	1,288		重点化	—
		1-3-2	438,533	395,359	405,703	10,344	予防接種事業増		
		1-3-3	16,922	13,714	13,371	-343			
		1-3-4							
1-4 共に支えあふ地域 福祉の推進	1-4-1 地域福祉を担う人材の育成	1-4-1	114,961	118,966	116,205	-2,761		重点化	—
		1-4-2	1,782	1,782	11,382	9,600	介護人材養成事業費補助金皆増		

■施策別当初予算の状況(H27～H29)

H29.1.27総合教育会議資料:政策企画課

政策の 基本目標	基本施策	施策	当初予算額(千円)			差引額(千円)	差引(H29案-H28)の状況		施策(成果)の方向性	
			H27	H28	H29(案)		増減の主な要因	方向性	重点化内容	
基本目標2 生きる力を育 み、文化が躍 動するまちづく り	2-1 学校教育の充実・ 家庭や地域の教 育力の向上	2-1-1	97,605	108,745	109,448	703	学力ステップアップ事業増	重点化	★学校施設整備	
		2-1-2	193,269	199,555	204,315	4,760	個別支援事業増、小学校就学援助事業増、 奨学資金貸与事業減			
		2-1-3	4,585	4,478	4,787	309				
		2-1-4	873,095	957,784	1,109,241	151,457	黒沢尻東小学校増築事業増、花巻清風支援 学校北上分教室設置56,124千円皆減			
			1,168,554	1,270,562	1,427,791	157,229				
			70,937	70,974	70,934	-40				
			21,273	21,576	21,586	10				
			270,425	318,226	271,918	-46,308	博物館空調設備更新事業59,800千円皆減、 博物館分館整備事業5,179千円皆減			
			362,635	410,776	364,438	-46,338				
			6,227	6,727	7,595	868				
			118,562	532,375	31,092	-501,283	いわて国体・いわて大会北上市実行委員会 負担金509,750千円皆減、スポーツコミッシ ョン推進事業負担金皆増			
			695,650	363,730	632,763	269,033	北上第2運動場改修事業増、北上総合運動 公園芝復旧事業皆増等			
			820,439	902,832	671,450	-231,382				
		461,873	518,065	439,604	-78,461	文化交流センターさくらホール調光操作卓更 新事業78,755千円皆減				
		78,792	59,854	70,918	11,064	埋蔵文化財センター空調設備設置事業皆 増、発掘調査事業増				
		40,285	41,614	41,190	-424	中国三門峡市交流事業1,800千円皆減				
		580,950	619,533	551,712	-67,821					

平成29年度の教育関係の施策事業について（総合教育会議）

北上市教育大綱（施策の基本方向）

1 就学前教育の充実と児童の健全育成の推進

- (1) 子育て応援プロジェクト
市民ニーズを反映した新たな子育て支援施策
- (2) 保育園エアコン設置事業

2 生きる力や豊かな人間性をはぐくむ学校教育の推進

- (1) 南小学校長寿命化改良事業（第Ⅱ期）
- (2) 小学校トイレ便器洋式化推進事業
- (3) 黒沢尻東小学校増築事業
- (4) 学カステップアップ事業
- (5) 教育用コンピュータ整備事業
- (6) 外国人語学指導助手招致事業
- (7) 英検受験料補助事業
- (8) 個別指導支援事業
- (9) 帰国子女等支援事業
- (10) 教育相談設置事業
- (11) 就学援助事業
- (12) 中央学校給食センター建設事業
- (13) 地元就業支援奨学金返還免除事業

3 いきいきと共に楽しく学ぶ環境づくり

- (1) 地域教育力向上支援事業
 - ・ 北上市地域教育力向上活動費補助金
- (2) 子どもの読書活動推進事業

4 豊かなスポーツライフの実現とスポーツ環境の整備充実

- (1) ラグビーW杯・東京五輪事前合宿誘致事業
- (2) 北上総合運動公園第2運動場改修事業

5 地域の芸術文化の再発見と振興

- (1) 芸術文化活動合宿誘致事業
 - ・ 北上市大学生等芸術文化活動合宿事業費補助金
- (2) 文化財普及事業
- (3) 企画展示等事業（博物館）